

## 公表 事業所における自己評価結果

事業所名		ミニオンヌアリス				公表日 令和8年 3月 10日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		・広さは十分であり、安全面に留意してスペースを確保しています。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。		○		・集団の療育と個別療育も実施している為、特性に対応する為には人数が必要であり、スタッフ不足は課題です。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		・お子様が安心・安全に過ごすることができるよう、環境を整えています。	・今後もより良い環境の中で安心安全を第一に活動が行えるよう、努めていきます。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		・事業所内は常に清潔を保ち、使用する道具・玩具類は定期的な消毒を行うなど感染症対策にも配慮しています。また、活動内容に応じた空間づくりを大切にしています。	・今後もより良い環境の中で安心安全を第一に活動が行えるよう、努めていきます。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		・情緒の安定が必要な場面や作業療法士や心理士による個別療育の部屋など、個々の状況に応じて臨機応変に対応できるスペースが確保できています。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		・専門職も含めたケース会議の実施に努めています。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○				
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		・現在、第三者による外部評価は行なっていませんが、保護者様からいただいたご意見や自己評価の結果をもとに業務改善に努めています。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	○		・法人や施設独自の研修を実施し、外部研修にも積極的に参加し、資質の向上や情報収集に努めています。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		・利用児一人ひとりの心身の状態や発達段階、特性を踏まえた支援プログラムを作成した上で、事業所内での共通認識を深められるよう努めています。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		・利用児一人ひとりの状態や発達段階、生活の様子などについて丁寧にアセスメントを行い、保護者の想いやニーズを大切にしながら課題を抽出し、児童発達支援計画を作成しています。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		・心理士を含めたケース会議等を実施することで、共通認識を持って支援できるよう努めています。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		・心理士や作業療法士による発達検査を随時実施し、支援に活かしています。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		・利用児の最善の利益に繋がるよう、各項目のねらい及び支援内容を踏まえた計画を行っています。児童発達支援ガイドラインに沿った必要な項目を適切に設定し、個々の利用児に合わせた具体的な支援内容も併せて設定しています。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○				

	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		・様々なカテゴリーの活動を体験できるよう、工夫しています。	・繰り返し取り組むことで効果を期待される課題について取り組み方を工夫しながら進めています。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		・集団療育と作業療法士と心理士による個別療育を実施しています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		・リーダーがメインとなり、流れや役割分担について確認し、連携して支援を行っています。	・送迎などで、十分に時間が確保できない日もあることが課題です。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		・専門職の助言も交えながら、振り返りを行い、次の支援に活かせるようにしています。	・送迎などで、十分に時間が確保できない日もあることが課題です。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		・業務日誌や個人の記録を細かくとり、支援の検証・改善に繋げています。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		・計画作成時に設定している目標期間を基に定期的なモニタリングを実施し、必要に応じて支援内容の見直しを行っています。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		・児童発達支援管理責任者を中心に参加しており、責任者以外にも必要に応じて専門職や保育士も参加しています。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		・必要に応じて関係機関との連携を行っています。保育園や小学校との連絡会も実施し、連携を図っています。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		・保育園や小学校との連絡会も実施し、連携を図っています。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		・移行支援シートの活用や連絡会を通して、情報提供を行っています。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		○		・R7年11月よりセンターから事業所に変更したため、今後は事業所として、地域のセンターと連携を図ってまいります。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○			・今後、交流を検討中。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		・連絡帳や送迎時、また面談等で、発達の状況や課題について情報共有をさせていただいています。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		・R7年度は、他センターと合同で「ペアプロ」研修に参加させていただきました。また、偏食についてや就学についての研修会を実施しています。	・今後も、保護者のニーズに合った研修会や学びの場を更に充実させていきます。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		・文書やweb掲載の案内を行い、分かりやすく丁寧な説明に努めています。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		・定期的なモニタリングや面談を行い、児童や保護者の状況や思いを把握できるよう努め、利用児の最善の利益に繋がる支援を提案しています。また、計画案に基づいた会議に保護者の同席、または事前にご意見を頂戴し計画の作成を進めています。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		・連絡帳でのやりとりや、お電話にて助言を行います。また、送迎時や面談などを通じて困りごとや不安に感じることがないか聞き取りを行っています。相談に対しては保護者に寄り添いながら助言等を行うよう努めています。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		・父母の会などは活動していないが児童の発達に関する研修を開催したり、外部の講演会やイベントに関する情報を書面やSNSなどで発信しています。また、親子療育や子ども食堂も開催し、交流の場を設けています。	・親子療育や子ども食堂の開催の頻度を増やしていかれるか検討中。
	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		・ご相談や申し入れに対しては管理者や統括を交えて迅速に対応できるよう努めています。また、内容については精査し、結果まで含めて職員間で共有しています。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		・法人や事業所ごとの広報誌を定期的に発行し、HPにも掲載しています。また、SNSの運用を本格的に開始し、情報の発信に努めています。また活動予定表を毎月配布しています。	・SNSによる情報の発信の頻度を増やせるようにしていきます。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		・書類等の管理だけでなく、SNSへの掲載時にも十分留意しています。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○			
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		・今年度より子ども食堂を開催し、利用児家族だけでなく地域の児童や住民の皆様に開かれた事業運営に努めています。	
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		・各マニュアルは作成し運用されており、必要に応じて修正を行いながら運営しています。緊急対応が必要な場合の訓練を関係機関と連携して実施しています。	・十分周知されているとは言えないため改善が必要。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		・業務継続計画（BCP）については非常災害・感染症対策に関する計画を策定しています。非常災害に対応した訓練を年2回取り組んでいます。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		・アセスメントの際に留意点や服薬の有無、発作時の対応について聞き取りを行い、職員間で周知しています。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		・アレルギーの有無について、利用開始前に確認し、事業所で可能な範囲の除去食や代替食の提案・提供を行っています。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		・安全計画は作成済み（令和6年3月）防火管理者を中心に訓練を実施しています。	・今後も安全管理に必要な研修や訓練を継続的に実施しながら支援を行っていきます。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		・書面にて通知を行うとともに、個別での説明を行っています。	・今後も利用児・保護者が安心して利用できるよう安全管理を行うとともに、十分な説明を行っていきます。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		・委員会と連携しながら情報を施設全体で共有しています。また、定期的に再発防止のためのミーティングを行っています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		・研修を行ったり、アンケートを取るなどして意識の向上を図っています。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		・外部研修に参加した職員を中心に身体拘束について全職員を対象に研修を行い、計画の立案、保護者への説明を行っています。身体拘束のない支援の提供を基本とすることを職員間で周知しています。	